

学 問 と 現 実

美 濃 口 武 雄

「学問と現実」といっても、私の興味の対象は社会科学であり、このようなテーマに関して発言の資格を持ち得るのは、経済学——しかも私がこれまでに学んできたごくせいぜい範囲の経済学でしかない。したがって、以下私の述べようとするところは、私の知る限りでの経済学という学問と現実との関係であり、その意味で、はなはだ心細いものであることを、おことわりしておきたい。

ただし、これはきわめて希望的観測なのであるが、社会科学が人間の学であり、経済学また然りとすれば、経済学をこれまで経済生活の場における人間の行動規範を扱う学問として考えながらも、行動規範が現在、過去及び将来という広い意味での現実の中で、いかにとらえられ、又とらえられるべきかを反省してきた私のこれまでの研究態度からして、社会科学の他の分野で学ぶ人々と、何か共通した問題意識があるのではないかと期待したいのである。

【1】

社会科学が自然科学と異なるところは、後者においては、理論ないし仮説の検定が、厳密に実験という手段を通じて行われるのに対して、前者ではそれが不可能な点にあるといわれる。社会科学で何か仮説が提示される場合、それが果して一般に承認されるものかどうかを判定するには、現実というきわめて広大且つ変化の激しい実験の場に頼る外はないのである。それだけに、社会科学においては、現実に対する鋭い観察力、分析力、そしてそこから得たものを一つの理論体系にまとめあげる構構力が必要なことはいうまでもない。自然科学では、どちらか

といえば個人の発明・発見の能力がものをいうのであるが、社会科学では、無から有を生み出すような天才的能力よりは、過去の経験と蓄積に基づく該博な知識と、常に現実を観察してゆく上に必要とされる物の見方、考え方（これをヴィジョンといってもよいし、イデオロギーと称してもよい⁽¹⁾）に頼る所が大である。

ところで現実といっても、それは人間の形造っている社会の現象ということであり、したがって現実を分析したり観察したりすることは、とりもなおさず人間社会を、ひいては人間の行動ないし心理を分析し観察することに外ならない。もっとも、人間の行動や心理が与えられた環境に大きく支配されることはいうまでもない。したがって、先ず我々のなすべきことは、人間社会をとりまく環境がいかなるものかを正しく認識することである。この点が不明瞭にしておかれるならば、現実の人間の心理や行動の仕方を正しく把握することは困難であろう。ロビンソン・クルーソーの世界で働く経済法則と、分業や交換というすぐれた社会的な世界で働く経済法則とは全く異なっているし、更に、実物経済と貨幣経済とでも、そこに生ずる人間の行為の仕方には、大きな差異がある筈である。

ケインズの『一般理論』は、その理論体系が古典派と根本的に異なるところから、後にケインズ革命とまでいわれている。もちろん、革命といわれる理由をどこに見い出すかは、人さまざまであろうが、私なりに考えれば、それはまさしく今のべたような人間社会をとりまく環境を、当時の現実 に即して正

しくとらえた点にあると思われるのである。

彼の体系の中枢をなす二つの大きな柱として、私は所得決定の乗数理論と、貨幣の流動性選好説を指摘したのであるが、それはこれら二つの理論が、古典派経済学と現実認識の上で決定的に異なっているからである。所得決定の乗数理論は、経済を微視的観点からとらえてきた古典派経済学（その唯一の例外は貨幣数量説であるが）を、その根本からくつがえして、巨視的に眺めることの必要性を認識させたのである。投資が将来収益の予想と利子率の比較の下に決定されると、所得はその投資に等しい貯蓄を生み出すまで乗数効果を通じて変化するというこの考えの背景には、もちろん重要な仮定が伏在していることはいうまでもない。とくに貯蓄が利子率の関数ではなく、所得の関数であるという考えがその根本をなしているのであるが、この点こそまさに不完全雇用均衡を説明する重要な前提と考えられる。何故なら、資本設備の存在量が所与とされる、又は投資が行われても、それが生産能力効果をあらわさない短期においては、所得が変化するというこの意味は、資本設備の稼働率が変化するということであり、常に資本の完全利用を想定していた古典派経済学と本質的に異なる点だからである。ケインズにあっては、資本の完全利用は偶然的なことにすぎない。消費性向が所与とされる短期では、たまたま投資が資本の完全利用を保証するに充分高い水準で行われたとき、この偶然的事態が生ずるのであるが、それは資本の限界効率と利子率の関係に決定的に依存している。ところでこの両者の関係であるが、資本の限界効率というのは、「資本資産からその存続期間を通じて得られるであろうと期待される収益によって与えられる年金の系列の現在値を、その供給価格にちょうど等しくさせる割引率に相当するもの⁽²⁾」であって、資本の限界生産力のように、定常的且つ実物的にとらえられたものではない。したがって、そこには企業者の将来に関する予測が含まれ

るのであって、きわめて変動の激しいものである。他方、利子率は貨幣の流動性を手離す代償と考えられるものであるが、流動性を手離すにあたっては、一方で貨幣の絶対量と、他方において貨幣と代替的に保有される債権の将来価格が問題になる。つまり利子率にせよ、資本の限界効率にせよ、将来に対する予想というきわめて不確定な要因に支配されているのであって、その意味では利子率と資本の限界効率が、資本の完全利用を保証するような水準で、投資を決定すること自体きわめて偶然といわざるを得ない。

このように、人間の行動や心理の分析をするにあたって、それをとりまく社会的環境が貨幣経済という特色をもっているという認識の深さが、彼の一般理論を生んだとも考えられるのである。ロビンソンは、ケインズ経済学の特徴の一つとして、その経済史的側面を指摘しているが⁽³⁾、それは環境認識を深める意味では当然のことであろう。何故なら、貨幣経済の特色をつかむには、そもそも何故そのような制度ができたのかということを、その根源に立帰って考えてみる必要があるからである。

【2】

ところで社会的環境の認識、いいかえれば現実についての認識を私がここで強く主張することは、経済学における行動仮説を、与えられた環境の中で具体的に考えようとするのであって、仮説の形式的妥当性を問題にしているのではない。経済現象を追究する場合、私は人間の行為合理性を否定しては、経済原則、したがってまた経済学が成立しないのではないかと考える⁽⁴⁾。与えられた環境が異なるからといって、極大とか極小とかいう形での形式的合目的性が変化するわけではない。私のいいたいのは、合理性の内容、いいかえれば、極大とか極小とかいう場合に、一体その対象は何なのかを考える必要のあるということである。ケインズの流動性選好説は、後にパティンキンによって限界効用分析の適用をう

けたのであるが、貨幣に流動性という効用を見出したこと、このことが形式的合目的性を打破って、大きく貨幣理論を発展せしめたと考えられるのである。もちろんその場合、何故流動性という効用が生ずるかを考える必要があるが、それは先にのべたように貨幣と代替的に保有される債権の将来価格が不確定だからである。不確定だということは人間の予見が不完全だということであって、もし予見が完全なら、債権を買わずに貨幣を保有することは非合理的であろう。

ハロッドは、その『景気循環論』において、需要の弾定性逓減の法則を導いているが、この法則の意味は、「人々がゆたかになるにつれて、価格差に対する彼等の敏感さが減少していく⁽⁶⁾」ということである。形式的合理性のみを考えれば、たとえゆたかになろうとも、なるべく安価な商品を購入しようとするの方が合理的と考えられるのであるが、彼によれば、人々にとってより安価な商品をさがし求めるということは一つの苦痛であって、ゆたかになるにつれてその苦痛からのがれたいと思うことは、むしろ理にかなっているというのである。彼の用語で、支出に関する最も無理の少ない行動の型、*a line of least resistance* というのは、そのような意味であろう。効用とは人々の主観的な満足の大きさを表わす尺度であるが、満足を極大にしようとする行動自体はかわらなくても、満足の対象ないし内容が彼の場合には異なっているのである。彼がこのような法則を導いた理由には、先にのべたような現実認識があったことはいうまでもない。彼によればそのような現実とは、分業と交換によって特徴づけられている。ロビンソン・クルーソーの世界では、安価な商品を求め歩く苦痛はあり得ないだろう。

流動性といい、最も無理の少ない行動の型といい、各々きわめて自明のこのように考えられるかもしれないが、しかしケインズが、そして又ハロッドが理論ないし法則として打ち出すまではあまり問題に

されなかったという事実は、現実を正しく認識することのむずかしさを物語っている。もちろんだれしも気付くことでありながら問題にされないということは、それがどのような意味を持つかという重要性に気付かないからだといえよう。しかしこここそ学問と現実のつながりを考える一つの意義があると思われるのである。つまり理論家として我々のなすべきことは、日常の平凡な茶飯事的行為が一つの理論体系の中で、いかなる意義を有するかを明らかにすることであって、社会科学者にして何か先天的能力が必要とされるならば、おそらくそのような意味での能力であろう。

【3】

私は現在、西欧でもまた日本や後進諸国でも問題になっているインフレーションの原因追究に関心を抱いている。もちろんインフレーションと一口にいても、西欧のそれと日本ないし後進諸国のそれとでは、先にのべた理由で与えられた環境が異なるから、その原因はさまざまであろう。したがって、さしあたり西欧諸国におけるインフレーションに興味を限定しておこう。

ところで、西欧のインフレーションは現象的にみると従来のインフレーションとはかなり性格が異なっている。先ず第一に、物価の上昇速度がきわめて緩慢であること、第二に、物価が一旦上昇してしまうとそれは不可逆的性格を持つこと、第三に、物価が上昇した時期を観察すると、必ずしもそれが好況時ではないこと等が多くの人々によって指摘されている。こうした特異な性格を備えたインフレーションの原因をどこに求めたらよいかについては、これまでさまざまな見解が発表されてきた。ある者は従来の需要インフレーションを依然として主張し、又ある者はコストインフレーションという別名を与えている。更に、その原因についていまだ確たる自信のない者は、混合インフレーションとか新しいインフレーションという漠然とした名で呼んでいる。とこ

ろで、私のこれまでの主張をおしすすめれば、原因を解き明かす以前に、現代の経済機構の特色を明らかにしなければならない。これは私の直観であるが、現代のインフレーションを生み出している現実の経済機構の特徴は次の三点にあると思われる。第一は賃金の決定に関してであるが、従来のように労働市場の完全性を仮定するわけにはゆかない。現実には、賃金は労働組合と雇用主団体との、いわば団体交渉を通じて決定されるものであり、その決定の仕方は理論的に解明されねばならない。第二は価格の決定に関してであるが、これも賃金の場合と同じく、完全市場で決定されてはいない。少くとも工業製品の場合は、リスト・プライス（定価）によって特徴づけられるように、価格は企業者が指定するものである。完全競争下で決定されないといい、独占下で決定されるわけでもない、いわばその中間状態としてのオリゴポリーが現代経済の特徴であるだけに、価格決定の理論は数々の困難な問題に直面しているのである。第三は完全雇用政策をおしすすめるための財政々策の登場である。しばしば経済モデルにおいては、政府の役割が捨象される傾向がある。しかしインフレイションを助長する意味において、政府の財政々策の存在は無視することができない。

人間社会の環境変化として以上の三点を指摘したが、私がこれまで研究の対象としたのは第二点にすぎない。しかしながら、第二の点に関してだけでも依然として解答は不満足な状態にあり、容易に他の問題点の分析に移行するわけにはゆかないのである。

る。ただ現在の段階でいい得ることは、どうやら寡占下の価格形成は、従来の単純な短期の利潤極大行動では説明できないということ、換言すれば、長期的視点から価格形成の問題にとりくむか、ないしは利潤の外に極大の内容としてどんな目録を考えるべきかという、まさにケインズの流動性選好説や、ハロッドの需要の弾力性逓減の法則のような自明でありながら、現実にはきわめて大きな意義を有する企業者行動の姿をとらえねばならぬ局面に達していると思われるのである。そのためには、現代の株式会社制度の特徴を明らかにしたり、農業経済と工業経済の本質的相違を見きわめる必要があるだろう。しかし現在の私には、そのような大きな視野に立つての研究は望むべくもない。これから徐々に以上のような問題意識の下に現実を眺め、且つ既存の諸理論を研究してゆく外はないと思っている。

- (1) 社会科学においてはいくら価値自由を主張したところで、イデオロギーをまぬがれない。むしろ問題意識はイデオロギーから生まれるのであって、その意味では、イデオロギーは社会科学には不可欠のものである。Joan Robinson, *Economic Philosophy* pp 7~28 参照
- (2) 塩野谷訳 ケインズ『一般理論』pp 151~2
- (3) Joan Robinson, *ibid*, p. 74
- (4) 私のこのような考え方は次の論文に負う所が大である。山田雄三、「合為合理性についての疑問」『一橋論叢』昭37年11月号
- (5) 宮崎、浅野訳 ハロッド、『景気循環論』p.25